

県政に関する質問から

紙面の都合上、1人2問以内で掲載しています。

2月23日 代表質問(要旨)



とみながけんぞう 議員
富永 健三 議員
自民 刷新会議 広島市佐伯区

○当初予算編成の基本的な考え方

問 我が会派では、経済・雇用対策の積極的かつ的確な実施、真の地方自治確立に向けた取り組みの推進、行政改革の推進による効率的な行政の実現を基本的視点として、予算編成を行うよう知事に要望したところである。県の予算編成における考え方を伺う。

答 「元氣な広島県づくり」と「財政健全化」をともに実現することを基本姿勢として、現下の危機的な経済・雇用情勢を踏まえ、県民の不安を解消し、地域経済の活性化を図ることを基本的な考え方として予算編成を行った。

○緊急経済・雇用対策

問 今回の経済・雇用環境の悪化が急激かつ深刻なものであり、今後の動向も不透明であることを踏まえれば、その対策は、機動性が高いこと、安定就労や将来にわたる基盤整備につながることを、その効果が県内に広く行き渡ることなどの視点が重要である。緊急経済・雇用対策における知事の基本的な考え方を伺う。

答 中小企業の資金繰り支援など緊急的な取り組みを機動的に実施するとともに、労働力が不足する分野での職業訓練や、緊急交付金の創設による地域の生活基盤整備の支援など、将来的にも効果が見込まれる対策を、市町と連携し、全力を挙げて推進する。



おおそね 議員
大曾 哲夫 議員
民主 県政会 広島市安芸区

○「予算の使い切り」の見直しと新制度導入

問 県は、今回初めて無駄遣いの温床ともされる半年度予算方式における査定方法を見直し、節約した経費を翌年度に加算する予算節約インセンティブ(奨励)制度を導入したが、どのような事業に予算措置したのか。また、この制度の定着に向け、今後、どう取り組むのか。

答 県立学校の耐震化工事の前倒しや夢配達人プロジェクト推進事業など総額一億三千七百万円余りの事業を予算化した。今後も、限られた財源の有効活用を図る取り組みなどにより、効率的に予算を執行する意識を職員に徹底させつつ、財源確保に努めていく。

○県内製品・県産品の消費拡大

問 景気後退が長引くと予想される中、本県の経済全体を活性化させるため、県民や県内企業全体で、県内製品や県産品の消費を拡大する仕組みづくりが必要と考えられている。今後、どう取り組むのか。

答 県内市町、経済団体と連携して、継続的に県内製品愛用運動に取り組んでおり、来年度には、県内製品の掘り起こしや販売店のPR、県内各種イベント会場の県産品フェアなどを行う。県産の農水産物の学校給食への利用促進や、県産材を使用した住宅への助成などの新たな取り組みにより、さらなる県内製品の消費拡大に努める。

2月24日 代表質問(要旨)



おかざき 議員
岡崎 哲夫 議員
自民 府中市・神石郡

○公共事業の位置付け

問 公共事業は経済対策として波及効果が大きく、大量の離職者の一時的な受け皿ともなる。必要な工事を先取りすれば、経済効果も早く表れ、後年の財政負担を軽減する。公共事業を経済・雇用対策の面からどう位置付けているのか。

答 今回の緊急経済・雇用対策では道路補修や河川等の緊急対策工事を実施するほか、市町の自主性を生かす緊急交付金を創設し、地域活力の維持・再生につながる生活基盤整備を支援する。安定的な雇用確保と地域振興が図られるよう、機動的・効果的な対策の推進に取り組む。

○本県産業の再生

問 産業の再生なくして財政再建はありえず、本県の活力向上や県政運営の原資である税収確保の面からも、産業再生は避けて通れない。あらゆる手段を講じて大胆に産業再生を推進する必要があるが、再生に向けた取り組み方針を伺う。

答 環境・福祉関連産業など、本県産業のけん引が期待される新たな産業づくりを推進する。また、基幹産業の生産性向上や製品の高付加価値化を支援するとともに、産業界のニーズに応じた人材の育成・確保に取り組む。これらを着実に実施し、本県産業の活性化と競争力強化に全力を尽くす。



くらはしゆんじ 議員
栗原 俊二 議員
公明党 広島市安佐南区

○広島県版グリーン・ニューディール政策の推進

問 各国が環境分野へ投資して需要や雇用を創出しようとしている中、本県もこの考えを取り入れ、広島県版グリーン・ニューディール政策を打ち出すべきではないか。環境・エネルギー技術の投資拡大施策に取り組む必要があると考えるが、知事の所見を伺う。

国が環境関連技術を活用した経済成長戦略を検討しており、県としても施策を進める必要があると考える。来年度は大規模太陽光発電の県内への導入に向けた検討などを予定しており、今後も地域から取り組み発信のできる対策を検討していく。

用語解説

グリーン・ニューディール政策

活性化を促すための環境・エネルギー分野に政府主導で重点投資する政策。アメリカ、フランス、韓国などが構想などを打ち出している。

温暖化対策と経済活性化を両立させるための政策。日本では、アメリカ、フランス、韓国などが構想などを打ち出している。

○新たに設置する病院事業管理者

問 県立病院は、来年度から地方公営企業法の全部適用へ移行し、病院事業管理者が設置されるが、管理者にどこまでの権限を委ね、どのような役割を期待しているのか。

答 県の基幹病院としての役割を果たせるよう、病院改革に向けた具体的な戦略の企画立案と推進にリーダーシップを発揮し、経営改善を進め、経営基盤の強化にも努めてもらいたい。そのために、年度途中での職員採用や弾力的な人事配置、医療ニーズに応じた予算の機動的な執行など、人事や予算に係る実質的な権限を委ねる。

2月25日 代表質問(要旨)



もんでん 議員
門田 峻徳 議員
自民党 広島県会 福山市

○地域の特産品を生かしたもつかる農業

問 くわい、わけぎ、広島菜、いちじくなど県内のあらゆる地域の特産品を、もつかる作物として育て、地域農業の持続的な発展につなげることが必要である。県はどのような役割を果たし、どのような工夫により、もつかる農業を進めていくのか伺う。

集落法人などの担い手を核として収益性の高い園芸作物の生産拡大を進める産地の構造改革に取り組む。また、消費拡大につながる新たな商品の開発などにより、地域特産物の力強い産地を形成し、収益性の高い農業を実現する。

○ふるさと納税制度の促進

問 ふるさと広島に貢献したいという気持ちを形にする、ふるさと納税制度をもっと県が積極的にPRし、協力を求めることが必要であり、このことは市町へも良い影響を与える。今後の取り組み方針について伺う。

答 今後とも積極的なPR活動を展開し、ふるさと納税の促進を図る。また、一人でも多くの方から応募していただくには、広島県の魅力を高めることが何よりも重要であるため、「活力と安心・希望のある、元氣な広島県」の実現に全力を挙げ、取り組みを全国へ発信する。

2月25日 一般質問(要旨)



なかむら 議員
中村 道徳 議員
自民刷新会議 広島市安佐北区

○母子家庭への支援

問 母親が就業していても低所得にとどまっている状況や、子どもの進学の悩みなど、母子家庭世帯の困難は複雑に重なり合っている。現在の厳しい社会情勢の中において、母子家庭の置かれている環境をどのように認識し、どのように支援していくのか伺う。

答 急速な景気後退の中で、母子家庭を取り巻く環境は、厳しさを増しているものと認識している。県の母子家庭等就業自立支援センターを中心として就業支援に

積極的に対応しているが、今後も、母子福祉団体やハローワーク等と連携し、きめ細かい支援に努める。

○中山間地域の耕作放棄地対策

問 全国の耕作放棄地全体調査における本県の実態をどのように把握し、再生利用にどのように取り組むのか。また、耕作放棄地の増加に歯止めをかけるための小規模農家への対策について伺う。

答 現時点の調査結果では、耕作放棄地約三千六百ヘクタールのうち約二千六百ヘクタールが可能となる見込みである。集落法人の育成や経営高度化など、力強い農業構造への転換を進めており、こうした取り組みにより小規模農家が地域の主力として役割を担うことが可能となり、耕作放棄地の解消にもつながると考えている。



かわい 議員
河井 あんり 議員
自民 広島市安佐南区

○農商工連携による農業の高付加価値化

問 農業を魅力ある成長産業にするためには、農商工連携により農産物の付加価値を高めることが有効である。農商工連携を通じて農業に市場原理を導入するに当たり、行政はどの程度関与し、民間企業の力をどのように活用していくこととしているのか伺う。

答 食品関連企業の加工に必要となる原料を供給できる体制を整えるとともに、民間企業が持つ商品開発力や販売力などを活用するため、県内の商工団体や農業団体との協議会を設置し、農商工連携に向けた主体的な取り組みを促進する。

○産業団地分譲の今後のあり方

問 産業団地への経済波及効果を視野に入れて誘致したり、関連業務を一つの団地に一元化するなど、抜本的な改革が必要と考えるが、どのように取り組んでいくのか伺う。

答 今後の土地造成事業会計のあり方を県全体の課題としてとらえ、長期的な展望の下、対応策について検討していく。誘致体制については窓口を商工労働局に一元化し、県内産業に波及効果の高い先端分野の誘致に重点的に取り組むなど、多様な企業ニーズに迅速に対応し、本県産業の活性化に向けて全力を挙げて取り組んでいく。

2月26日 一般質問(要旨)



かなくち 議員
金口 巖 議員
民主 県政会 尾道市

○観光振興による地域経済の活性化

問 本年五月にしまなみ海道が開通十周年を迎え、世界有数の斜張橋、多々羅大橋など十本の橋から楽しめる多島美をPRする絶好の機会である。地域経済の活性化を図る観点から、戦略的に観光振興の取り組みを進めるべきと考えるが、知事の所見を伺う。

答 「ひろしま観光立県推進基本計画」を策定し、風光明媚な瀬戸内海や二つの世界文化遺産など、本県ならではの地域資源や国際的知名度を生かした取り組みを推進している。今後も、市町や関係団体と役割分担しながら観光振興に積極的に取り組む。

○中四国を結ぶフェリー航路への支援

問 三月末にも高速道路通行料の大幅割引が実施される見通しだが、これはフェリー業者にとってまさに死活問題である。この度の値下げが本県と四国を結ぶフェリー航路に与える影響をどう認識し、今後、フェリー航路への支援にどう取り組んでいくのか。

答 フェリー航路等への影響は決して少なくないと認識している。国が支援策の検討を進めているが、現時点では具体的内容は明らかになっていない。県としては、今後の割引による影響を見極めながら、国に必要な対策を講じるよう求めていくなど、適切に対応していく。